

盛岡中央消防署新庁舎及び（仮称）山岸出張所庁舎整備等事業
入札説明書等に対する質問の回答（第2回）

平成25年4月24日

盛岡地区広域消防組合

本書は、平成25年3月22日（金）から3月29日（金）までの間に受け付けた盛岡中央消防署新庁舎及び（仮称）山岸出張所庁舎整備等事業の入札説明書等に対する質問の回答（第2回）を公表するものです。

質問の内容は、基本的に質問者の記載のとおりとしていますが、質問の順序は項目順に整理し、誤字脱字等は訂正しております。

質問一覧

No.	資料名	該当質問 No.	質問内容	回答
1	第1回質問回答	3	「土壌汚染調査等が必要となった場合に組合にて実施します」とありますが、実施された場合に工程延長等の影響がある場合に発生する追加費用は組合にて負担していただけるのでしょうか。	組合が実施する土壌汚染調査等に起因して発生する追加費用として合理的に判断できるものについては、組合が負担します。
2	第1回質問回答	5	土壌汚染調査に必要性の判断となる資料は特になし、との理解で宜しいでしょうか。	組合が提示できる資料は特にありません。
3	第1回質問回答	9	情報通信システムの新庁舎内設置等工事が平成27年11月から実施されるとの事ですが、設置に伴う工事のみが実施され、設置後の取扱い訓練等は建物引き渡し後に行われるとのことでしょうか。	情報通信システムの取扱い訓練等については、平成28年4月から5月までの実施を想定しています。
4	第1回質問回答	9	通信指令システム工事の実施時に完了している必要がある部屋や範囲、完成レベルに指定はありますでしょうか。	現時点では、特に指定はありませんが、システム設計企業及びシステム企業との設計時、施工時の調整により対応してください。
5	第1回質問回答	12	工期短縮の提案は、近隣配慮等の観点からも、評価されるのでしょうか。	工期短縮の提案の具体的な評価については、事業者選定委員会で実施されるため現段階ではお答えできません。
6	第1回質問回答	60	“融資関連手数料等については、融資額に応じて按分してください。”との回答ですが、割賦原価A・Bの総額に対して融資を一本とする資金調達の場合には、融資額に応じた按分ができません。その場合、融資関連手数料は、割賦原価A・B（但し、それぞれ融資関連手数料、建中金利を除く）の額に応じて按分することでも宜しいでしょうか。	割賦原価A・Bの額に応じて按分していただいで結構です。
7	第1回質問回答	66	“10年後の残存割賦原価は、当初の割賦原価の半額となるようにしてください。”との回答で、入札説明書別紙1P.4にも追加の記載がされていますが、40回の元利均等償還で、且つ回答内容（追加された条件）を満たすとすると、自ずと金利が決定してしまい、スプレッドの提案余地が無くなってしまふものと思われまふ。10年後の残存割賦原価を当初の割賦原価の半額とする（前半20回の支払割賦原価の合計額と後半20回の支払割賦原価の合計額を同額とする）ことを条件とする場合には、提案時において、前半と後半とではスプレッドを変えてよい（毎回の割賦原価と割賦手数料の合計額は、前半と後半とでは同額とせずともよい）として頂けないでしょうか。	原文のとおりとします。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
8	第1回質問回答	66	10年後の残存割賦原価が当初の割賦原価の半額とした場合、前半の10年と後半の10年の元利金支払額が同額にならない（前半の支払額が多い）と思われますが、それぞれの10年ブロック内で元利均等になっていればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
9	第1回質問回答	66	「10年後の残存割賦原価は、当初の割賦原価の半額となるようにしてください。」との回答ですが、元金均等ではなく元利均等償還の場合、半額にはなりません。ご確認をお願いいたします。	割賦原価のうち、半額を前半の10年の元利均等返済とし、残りの半額については、前半の10年は金利のみの返済とし、後半の10年にて元利均等返済としてください。
10	第1回質問回答	67・68	「割賦手数料の計算期間が短くなる第1回目の支払合計額についても、第2回目以降の支払合計額と同額とする。」のご理解が示されておりますが、元利均等償還の場合、同額にはならないと思慮いたします。ご確認をお願いいたします。	別紙にて計算方法をお示ししますので、ご参照ください。
11	第1回質問回答	70	No. 66で回答されておりますように、金利見直し時の残りの割賦原価合計額とは当初の割賦原価の半額という理解でよろしいでしょうか。	第2回質問No. 9をご参照ください。
12	第1回質問回答	79	「賃金水準の変更日は4月」とありますが、インフレライドに関しては、賃金水準の見直しに限らず、別紙1「サービス対価の算定及び支払い方法」P6に記載されている「物価資料等」にても請求可能との理解でよろしいでしょうか。また、「賃金水準の見直し」とは、どこが実施する見直しの事でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。 後段については、公共工事設計労務単価の事です。
13	第1回質問回答	85	盛岡市の指標が無いものに関しては、東北地方の自治体（例：仙台市）における指標がある場合には、そちらを採用するとのことでよろしいでしょうか。震災復興需要等に伴う物価変動に関しては東北地方以外の地方との上昇傾向に大きな相違が発生している場合が考えられるためです。	盛岡市の指標が無いものについては、全国平均の指標を採用します。
14	第1回質問回答	85	盛岡市の指標があるものを具体的にお示し下さい。	詳細については、物価資料等により事業者にてご確認ください。
15	第1回質問回答	86	入札から着工日までの建設費の物価変動に関して算定外とされた理由についてご教示ください。	数量を確定するための実施設計図書が無いためです。

No.	資料名	該当質問 No.	質問内容	回答
16	第1回質問回答	86他	原文のとおり、ということ、つまり、提案者が適切にリスクを判断し入札価格を検討せざるをえませんが、リスクを顧みずに入札した最低金額入札者が落札者となった場合、SPCが破綻することも考えられます。このような考えに対しての組合の考えをお示しください。	本事業に関するリスクへの対応など、事業の安定性の確保に関して事業者選定基準にあるとおり審査を行い選定することとしております。
17	第1回質問回答	89	入札時から着工日までの間での物価変動に関しては、改定されることはないという理解いたしますが、該当期間においては事業の安定性を考慮し事業者にて適切に対応ができるように物価変動への対応を見込んだ上で入札しなければならないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
18	第1回質問回答	127	業務責任者が常駐しない場合、業務遂行状況の確認は、業務責任者に限定されず担当者が確認を実施すればよいとの理解でよろしいでしょうか。	業務責任者が確認を行うようにしてください。
19	第1回質問回答	138他	要求水準の未達等の減額について、詳細のチェック資料等で判断するのでしょうか。もしくは、要求水準の全ての項目からの未達内容の割合となるのでしょうか。	要求水準確認報告書等で判断する予定です。
20	第1回質問回答	138他	要求水準の未達等の減額について、事業者との協議は可能との理解で宜しいですか。	要求水準の未達成に関する事項についての協議を行うことはありますが、減額について協議を行う予定はありません。
21	第1回質問回答	149	修繕更新業務の年度計画において実施内容は変更せず実施月が前後する場合は罰則点の付与対象となるのでしょうか。	実施月が前後する事由や度合いによります。なお、年度計画においては、実現可能な修繕計画としてください。
22	第1回質問回答	149	修繕更新業務の監視は、毎年作成される年度実施計画書に基づく監視であり、様式8-5および8-6との監視ではないと考えてよいのでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、年度実施計画書は様式8-5及び8-6に基づき作成してください。
23	第1回質問回答	149	使用状況等の影響により、修繕計画から実施がずれていくことが想定されます。修繕の実施時期については、柔軟に協議に応じていただけるという理解でよろしいでしょうか。	年度計画策定段階において、協議するものとしします。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
24	第1回質問回答	159	機器設置スペースや配管ルート等の対応について、システム企業との調整となりますが、床下もしくは天井ふところなのかは、詳細が明示されていないので、事業者の提案との理解で宜しいですか。また、その場合、システム企業との協議により変更となった場合の増加費用は組合の負担で宜しいですか。	高機能消防指令センターⅢ型の仕様を満足する情報通信システムを設置する場合に、設計において通常必要と考えられる対応については、事業者の責で提案していただきたいと考えています。その上で、システム設計企業及びシステム企業との調整により、特別な対応が必要となる場合は、協議の上、組合において増加費用を負担します。
25	第1回質問回答	159	各種機器の荷重やサイズは、事業者の提案との理解で宜しいですか。	別紙5を参照いただいた上で、ご理解のとおりです。
26	第1回質問回答	164	埋蔵文化財調査の際に組合が撤去されるおよそ600㎡の土は、調査後、山岸出張所計画地には戻さないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
27	第1回質問回答	164	山岸出張所において、埋蔵文化財調査の際に盛土を撤去される後の道路境界、北側隣地境界はどのようになりますでしょうか。（山留め等行われるのでしょうか？）どのような状態で事業者へ引渡しとなりますでしょうか。	道路境界及び北側隣地境界部分を含め、盛土撤去後は山留め等は行わず、自然法面等の状態での引渡しを想定しております。
28	第1回質問回答	164	回答では、盛土部分の土量（600㎡）とありますが、盛土ではない部分の表土は掘削しないのでしょうか。また、埋蔵文化財発掘調査で除却した土は、発掘調査後に現敷地には戻さないものとして、盛土量を積算して宜しいのでしょうか。	埋蔵文化財発掘調査は、盛土（約600㎡）の撤去後に組合が実施し、調査により表土を掘削した部分は、調査後に掘削した土を戻す予定としております。また、調査箇所は建物、擁壁及び出動表示灯の基礎部分を想定しております。
29	第1回質問回答	178	階段を鉄骨階段とすることは可能でしょうか。	不可とします。
30	第1回質問回答	191	消火による水損への対策についてご回答がありますが、対象室としては【別紙1】の各室性能表における初期火災欄における「Ⅰ」が必要とされている部屋を対象としていると考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。なお、別紙1各室性能表について、通信指令室、作戦室、通信指令機械室の初期火災欄を「Ⅱ」から「Ⅰ」に修正します。
31	第1回質問回答	191	「隣室等との境界への防水処理した立ち上がり又は、排水溝の設定」とありますが、全ての諸室に対して対応が必要との事でしょうか。提示された対応策はあくまでも例であり対応方法は費用を踏まえ「できるだけ配慮」を前提に事業者の提案によるとの理解でよろしいでしょうか。	第2回質問No.30をご参照ください。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
32	第1回質問回答	195	山岸出張所においても「商用電源の途絶時又は～確保する。」とのご指示ですが、バックアップする時間は業務要求水準書の外構等の機能（P64）に記載のある12時間以上と考えて宜しいでしょうか。	山岸出張所の自家発電設備は、1回の給油で12時間連続で稼働するものとし、給油により72時間連続で稼働できるものとしてください。なお、給油は職員が実施するものです。
33	第1回質問回答	198	通信機能の確保として光回線だけでなくメタル回線、IP電話、携帯電話、消防無線等の全ての通信・情報機能の確保とされておりますが、公衆通信局舎の根本的途絶時（東日本大震災時のライフライン通信網の断絶）があった場合の通信確保は困難かと思われませんが、その際においても通信網を確保する手段を確立する必要があると考えますでしょうか。	ご質問のような根本的途絶時があった場合の対応は不要と考えています。
34	第1回質問回答	199	72時間130名分の活動可能な給水量を確保とありますが、給水量（通常は200～250L/日/人）については、大規模災害時は入浴の減少等を考慮可能として宜しいでしょうか。又、それに応じて排水槽も大きくなりますが、要求水準の20m ³ が最大と考えて宜しいでしょうか。	入浴の減少等は考慮して頂いて結構です。また、排水槽については20m ³ を目安として、事業者により必要な容量をご提案ください。
35	第1回質問回答	224・225・226	構造計画において事業者側での判断、提案となるものがありますが、提案様式には構造計画に特化した様式がございません。構造計画における提案内容についてはどの様式に記載すればよろしいでしょうか。また事業者選定基準には図面集における評価点の記載がありませんが、各様式に記載されている内容に各図面記載内容も要求水準書の合致判断、採点評価に加味されるとの理解でよろしいでしょうか。	提案様式として、図面集（様式12-2）の力で新庁舎構造計画図を設定しています。その他、提案していただく構造計画の利点によって、該当する様式に適宜ご提案ください。図面集については、ご質問のとおり、基礎審査項目のチェックのために確認するとともに、各様式の提案内容の評価においても加味します。
36	第1回質問回答	229	発電機容量の算出基準について、 【別紙1】各室性能表④電源設備（重要負荷）の欄に記載されている各室の単位負荷（VA/m ² ）の50%（一部100%）より算出するものと考えて宜しいでしょうか。上記以外に発電機でバックアップする負荷があればご指示下さい。（例えば、 【別紙5】（2）電気関係の欄に記載されているUPS（別途工事）等）	ご質問の別紙1各室性能表④の重要負荷に加え、同⑤の該当室における照度確保、及び要求水準本文P32のエ機械設備（ア）基本事項のfに記載している通信指令室等の空調関係負荷、並びに別紙5に記載している情報通信システム及びデジタル無線システムに係る機器全体（P4電気関係のUPS等及びP7の各システム機器の参考諸元表並びにP10以降の岩手県防災システム関連機器）を負荷対象として考慮いただき、ご提案ください。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
37	第1回質問回答	232・233・234	幹線の二重化について、同一の変圧器から別ルートで1つの盤に2系統の幹線を布設するものとの理解で宜しいでしょうか。また、幹線の切替は手動による切替と考えて宜しいでしょうか。なお、幹線の二重化は新庁舎のみと考え訓練棟及び山岸出張所については幹線の二重化は不要と考えて宜しいでしょうか。	前段について、ご理解のとおりです。なお、切替手法は自動式としてください。また、幹線の二重化については、新庁舎のみで結構です。
38	第1回質問回答	252	「雨水利用の代替率20%程度」とは、新庁舎の年間雑用水（便所洗浄水＋灌漑水）使用量に対する割合と考えて宜しいでしょうか。その場合、新庁舎の日平均勤務者数をご指示ください。	雨水利用代替率20%の前提としては、上水代替率の算定基準として、雑用水（便所洗浄水及び灌漑水）のみでなく、手洗いや入浴も含めた使用水量としてください。なお、新庁舎の日平均勤務者数は、第1回質問回答No.250で示したとおり、70人程度となります。
39	第1回質問回答	265・300・314	事務室の管理職の機の配置について、係長以外は課員と同じ向きで可（No. 265）、課長と課長補佐以外、課員と同じ向きで可（No. 300）、課長以外は同じ向きで可（No. 314）とあります。何れが正でしょうか。	課によって機の配置が異なるため、いずれの回答も正しいものです。
40	第1回質問回答	270	食堂の畳敷きスペースの畳替えは事業範囲外との理解で宜しいでしょうか。	事業範囲に含まれます。
41	第1回質問回答	276	備品の遮光カーテンの洗濯、更新等の維持管理は事業範囲外との理解でよろしいでしょうか。	事業範囲に含まれます。
42	第1回質問回答	282	車庫には暖房設備を設けるとあり、一方「各室性能表」の⑨室内環境の欄には「E1」の記載があります。「E1」レベルを順守するためには冷房及び除湿・加湿も必要となりますが、凍結防止のための暖房のみが必要と考えてよろしいでしょうか。同様にトイレも暖房のみが必要と考えてよろしいでしょうか。	車庫、トイレとも暖房のみで結構です。洗面室、浴室・脱衣室、洗濯室についても同様とします。
43	第1回質問回答	287	消防団車両とは、業務要求水準書P54に記載のある18. 広報車（コロナ）および19. 消防団指揮車と考えてよろしいでしょうか。また、両車両を庁舎棟の車庫に配置する場合は隣接配置する必要があると考えてよろしいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、隣接配置が望ましいと考えます。

No.	資料名	該当質問 No.	質問内容	回答
44	第1回質問回答	292	救急消毒室は車庫からのみ出入りする形でもよろしいでしょうか。	車庫から救急消毒室へ入り、清潔エリアへと出る一方通行の動線を求めているため、車庫のみの出入りは不可です。ただし、第1回質問No.292の回答を修正し、2か所の出入口として、車庫側に1か所、もう一方を廊下若しくは出動準備室に設ける計画を可とします。
45	第1回質問回答	299・313・319	事務室の管理職の机のうち、単独に配置するのは課長及び課長補佐 (No. 299、318) 、単独に配置するのは課長のみ (No. 313) とありますが、何れが正でしょうか。	課によって机の配置が異なるため、いずれの回答も正しいものです。
46	第1回質問回答	316	庁舎付帯設備（電灯盤、MDF端子盤、電話交換機等）の設置ができない理由をご教示下さい。	情報通信システムの管理上の理由及び将来のシステム更新時における影響を考慮したものです。
47	第1回質問回答	326	「防災学習コーナーの展示用に、事業者から要望があれば別途協議し、消防資機材で可能なものは提供する」との回答ですが、現時点で事業者提供可能なものをお示し下さい。	防火衣、制服等の被服は提供可能です。他の資機材等については、別途協議によります。
48	第1回質問回答	348	自家発電設備用燃料は初回のみ事業者の負担であり、以後は組合にて調達されることですが、要求水準書に記載されている「貯蔵燃料の循環」についても組合にて行われるとの理解でよろしいでしょうか。また、「貯蔵燃料の循環」とはどのような事を想定されているのでしょうか。	設備の保守点検については事業者で行っていただきますが、点検や稼動に伴い発生する燃料補充は、組合で負担するという主旨です。「貯蔵燃料の循環」とは、提案していただく燃料種別に応じて、燃料の劣化を防ぐ工夫を求めるものです。
49	第1回質問回答	360	消防設備実習室のポンプは実装せず、ポンプ車からの圧送としてもよろしいでしょうか。	不可とします。
50	第1回質問回答	360	消火ポンプ兼用とありますが、訓練用設備（屋内消火栓及びスプリンクラー）はポンプからの送水のみで、送水口は不要でしょうか。	必要です。
51	第1回質問回答	362	必要となる屋内消火栓設備の延長ホースの長さをご教示ください。	各種法令に適合した設備としてください。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
52	第1回質問回答	362	屋内消火栓設備の屋外に延長して放水する場合は、放水後の水は雨水排水として流さざるを得ませんが、室内で放水された水は同様に雨水排水への接続でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
53	第1回質問回答	363	「訓練専用スペースは消防車両、サービス車両及び大型バス（見学者用）の通行のみであれば訓練専用スペースと構内道路の兼用は可」とのご回答ですが、職員動線としての兼用も可と考えてよろしいでしょうか。	可とします。
54	第1回質問回答	380	設置が必要な台数は、全部で18台。うち3台は来庁舎用駐車場で、そのうち1台は身障者用と理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
55	第1回質問回答	410	常駐を実施しない場合の「総括責任者」とは維持管理業務における責任者を選任（例：管轄支店の支店長等の名義を責任者として届け出）すればよいとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
56	第1回質問回答	413	回答にある「具体的な作業調整」とは、入替えに際し、スケジュール、懸案事項の検討であり、労務的作業が発生した場合は組合の費用負担となると考えてよいでしょうか。	通信指令室と作戦室が入替わることにより発生する維持管理業務の作業内容の調整を意味します。あらかじめ当該調整があることを事業者において考慮していただきたいという主旨です。
57	第1回質問回答	413	消防指令システムの更新に伴う通信指令室及び作戦室の内装等の修繕・更新は無いと考えてよろしいでしょうか。	事業者の負担として実施していただく修繕、更新はありません。
58	第1回質問回答	415・432	廃棄物の処理及び清掃に関する法律では一般廃棄物の処理において、排出事業者（貴組合）が運搬又は処分を委託する場合許可を受けた運搬・処分業者に委託（貴組合と廃棄物処理業者の直接契約）することとなり、事業者と廃棄物処理業者との契約は不可かと思われそうですがどのようなお考えでしょうか。	廃棄物の処理については、ゴミ置き場までの収集、運搬とします。その後の場外運搬及び処分については、組合で別途実施します。また、PCBの場外運搬についても組合で実施します。
59	第1回質問回答	415	消防・救急活動での廃棄物処理とは、火災原因調査室に搬入される廃棄物を含むのでしょうか。それらは、頻度、廃棄量の予測は困難であり、また危険性を伴う可能性もありますので、組合の業務が妥当と考えますがいかがでしょうか。	第2回質問No.58をご参照ください。

No.	資料名	該当質問 No.	質問内容	回答
60	第1回質問回答	418・419・ 420・421	出張所については各保守管理業務のみが業務対象となっており、修繕更新業務は含まれておりませんが、出張所についても部品交換・全体的な補修は業務範囲に含まれると考えて宜しいでしょうか。また、保守管理業務と修繕更新業務の業務範囲の区分（用語の定義）についてもご指示下さい。	ご理解のとおりです。 用語の定義につきましては、保守（点検結果に基づき建築物等の機能の回復又は危険の防止のために行う消耗部品の取替え、注油、塗装その他これらに類する軽微な作業）、修繕（劣化した部位等、又は機器の性能及び機能を実用上支障のない状態まで回復させること。ただし、保守の範囲に含まれる定期的な消耗品の取替え等は除く。）、更新（劣化した部材、部品、機器などを新しいものに取替えること）を基本とし、要求水準に示す内容を踏まえ、対象施設ごとの各業務を実施していただきたいと考えております。
61	第1回質問回答	423・424	「訓練塔の登坂板は16年目から20年を目安として、事業期間中に1回、更新を行う。」との回答ですが、2/7入札説明書等説明会では、10年目に更新との説明でした。回答を正と見なせば良いのでしょうか。	ご理解のとおりです。
62	第1回質問回答	426	内装についての汚れや傷等については、施設利用者の使用に依るところが大きいと予測が難しく、また、更新の判断基準にも個人差が生じることが考えられ、修繕計画立案は難しいものと思われまます。よって、内装更新業務については事業者による適宜提案としても宜しいでしょうか。	内装については、極力傷や汚れのつきにくい材料としてください。そのうえで、必要以上に更新を求めるものではありませんが、消防庁舎としての各室の特徴を踏まえ、見た目や印象も含め、適切と考えられる更新計画を事業者により適宜ご提案ください。
63	第1回質問回答	426	内装の床・壁・天井の仕上げ材の更新について、「経年変化による著しい汚れや傷等についても、更新の対象となります。」との質疑回答がありますが、これらの汚れについては、使用状態に依存するため、更新の要否や回数について判断が困難です。 つきましては、更新回数や部位など、要求水準として具体的にお示し頂けないでしょうか。	第2回質問No.62をご参照ください。
64	第1回質問回答	452	トイレの空調は必要でしょうか。	暖房のみ必要となります。
65	第1回質問回答	469	①同等以上の性能とは、施設整備段階で納入した機器と同等の性能と考えてよいでしょうか②また同等の性能ならばメーカーの変更は可能でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。 後段については、協議して決めることとなります。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
66	第1回質問回答	473	電波塔に搭載するJアラートのパラボラアンテナ（直径約50センチ）の大きさ、重さ、向きの情報はありますでしょうか。また、当該アンテナへの変形制限はありますでしょうか（たとえば、暴風時・地震時の傾きを1度以下にするなど）。	Jアラートのパラボラアンテナの性能表を、別紙5情報通信システム及びデジタル無線システムの概要（参考）に追加して公表しますので、ご確認ください。なお、アンテナの直径は約90センチに訂正します。
67	第1回質問回答	475	リング直径＝6mですとAの寸法が6m以下になりますが、各空中線の離隔距離に問題はありませんでしょうか。	問題ありません。リングに設置するアンテナについては、周波数が同じ空中線（送受信兼用空中線と受信専用空中線）の離隔を6m以上、周波数が異なる空中線の離隔距離を2m以上とするものです。参考として、別紙5情報通信システム及びデジタル無線システムの概要（参考）に参考図を追加して公表しますので、ご確認ください。
68	第1回質問回答	477	「免震装置の残留変異に起因する装置自体の修繕については、基本的に想定しておりません」との回答がありますが、これは残留変異を元に戻す費用は見込まなくて良いと理解して宜しいでしょうか。	免震装置の残留変異を元に戻すケースが発生した場合の対応につきましては、費用負担を含めて、事業者にて行っていただきます。
69	第1回質問回答	511	“基本協定の有効期間は、第13条に規定されるとおりです。”との回答ですが、事業契約第76条第1項(7)号に事業者の債務不履行による契約解除事由として「基本協定書第7条第1号各号に該当する事由が生じたとき」とありますので、基本協定書第7条第2号の賠償金、同第11条の違約金と、事業契約第77条若しくは第78条における解除時の違約金は、全て重複して課せられるということでしょうか。	ご理解のとおりです。
70	第1回質問回答	548・549	着工前の設計期間における調査（測量、地質調査等）に関しては、組合の敷地管理のもとで、立ち入り許可等を頂いて調査を実施するとの理解でよろしいでしょうか？	着工前の調査が必要な場合、ご理解のとおりです。
71	第1回質問回答	551	本敷地において事業者が現状有姿での引渡しを行うまでは、組合にて不法投棄等の防止管理等を行われるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
72	第1回質問回答	564・565・649・650・651・670・674・680	左記の質疑において、金融関連費用について「予め回答は差し控える」とございますが、質疑No.57等の回答においては当該費用について「合理的なものは組合が負担します。」との回答を頂いている為、基本的な考え方として、合理的なものであれば貴組合にてご負担頂けるとの理解で宜しいでしょうか？	ご理解のとおりです。

No.	資料名	該当質問 No.	質問内容	回答
73	第1回質問回答	692・693	No. 693で、「要求水準で規定された条件以外の要望活動等について事業者が費用負担するのは過度な負担ではないか。」という質問に対し、「ご理解の通りです」と回答されているのに対し、No. 692では「事業者の責によるものに限らない」と回答されています。No. 693が正との理解で宜しいでしょうか。	No.693の回答は、「前項以外の近隣住民等の要望活動・訴訟とは、維持管理業務の履行に関することとの理解でよろしいでしょうか。」に対するものであり、No.692の回答と矛盾するものではないことから、No.692及びNo.693の回答のいずれもが正です。
74	第1回質問回答	710	出来高とは「実際に行われた業務の結果」との回答ですが、実際に業務が行われた結果として生じた開業費用（SPC設立費等）や実際に発生した費用（融資関連手数料等の金融費用、SPC運営経費等）も含まれるという理解で宜しいでしょうか。	組合はSPCが設立されたことを前提としてSPCと事業契約を締結するものであり、設立は事業契約上のSPCの業務ではなく、出来高に含まれません。
75	第1回質問回答	716	事業仮契約書（案）別紙9の2（2）の「提案書に記載されている利ざや」とは、様式6-2に記載するスプレッドとの理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
76	第1回質問回答	716	事業仮契約書（案）別紙9 2（3）によれば、第81条に基づき法令変更により契約解除になる場合又は第82条に基づき不可抗力により契約解除となる場合、事業者スプレッドは支払われないのでしょうか。どちらの場合も事業者に帰責はなく、減額される根拠がないと思われます。（2）と同様、提案書に記載のスプレッドに改めていただきたいと存じます。	平成25年3月14日に公表した事業仮契約書（案）の修正版に示すとおりとします。
77	第1回質問回答	743・747	回答に「引渡し後で金利及びスケジュールが確定している場合に、一括払いにして事業者の返済スケジュールに影響が及ぶのは避けた方が良いとの判断により」とあります。事業者としては、契約終了後もSPCを存続させ当初契約通りの返済スケジュールに必ずしも拘りません。契約終了あるいは解除に伴う費用も含めて、支払方法は協議事項としていただきたいと思えます。	原案のとおりとします。
78	第1回質問回答	785	「契約書に質疑回答は含まれない」との回答ですが、その理由は何でしょうか。例えば、落札後に条項の解釈について組合から異なる見解が示された場合はそれに従うことになるのでしょうか。組合及び事業者双方に取り、解釈を確定あるいは必要に応じて修正を行うために質疑回答が行われていると理解しています。PFI事業の一般的な取り扱いにならない、契約書も質疑回答が含まれることとしていただきたいと存じます。	組合がSPCと事業契約を締結する場合に入札手続きにおいて行われた質問回答を添付することはなく、その意味で、質問回答は「この契約」には含まれません。これは、PFI事業の一般的な取り扱いと認識しております。

No.	資料名	該当質問No.	質問内容	回答
79	第1回質問回答	798	保険会社にも確認しましたが、解体する目的物に対して建設工事保険を付保することはできないそうです。よって、解体工事に係る仮設物等に対して建設工事保険を付保すればよろしいでしょうか。	基本的にご理解のとおりですが、事業者にて可能な範囲で解体工事に係る保険を付保してください。
80	第1回質問回答	817	副20部において、提案に具体性を持たせるために、固有の施工実績等を記載することは、企業を類推できる記載に該当するのでしょうか。	企業を類推できない範囲で、実績を記載することは可能です。
81	第1回質問回答	827	回答2行目に「様式-2～様式6-17」とありますが、「様式6-2～様式6-17」が正との理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
82	第1回質問回答	882	様式9-4はA4で3枚までという制限がありますが、添付を求められている様式6-16はA3です。回答は「様式6-16も含めて3枚以内」と読みとれますが、様式6-16は添付扱い、様式9-4のみで3枚以内が正ではないでしょうか。	様式6-16の該当部分を企業名を伏せたかたちで、様式9-4に記載してくださいとの趣旨です。それらの記載も含めて3枚以内で提案してください。
83	第1回質問回答	882	様式6-16の提出について、様式9-4への添付と「入札価格の内訳に関する提出書類」として綴じて封筒に入れて提出（様式集P6）の2種類の記載があります。様式9-4に添付しても、「入札価格の内訳に関する提出書類」として綴じて提出する必要はあるのでしょうか。	「入札価格の内訳に関する提出書類」は綴じて提出してください。第2回質問No.82もご参照ください。
84	個別対話		トイレにハンドドライヤーの設置は必要でしょうか。	中央消防署のトイレには、手拭用のペーパータオルを設置してください。ただし、防災学習コーナー及び大会議室階のトイレ並びに多目的トイレには、ハンドドライヤーも設置してください。山岸出張所のトイレには、ハンドドライヤーを設置してください。 また、中央消防署の救急消毒室には手拭用のペーパータオルとハンドドライヤーを、山岸出張所の救急消毒室にはハンドドライヤーを設置してください。 なお、ペーパータオルの補給は事業範囲とします。
85	個別対話		図面の縮尺について変更は可能性でしょうか。	原則的には、様式集で定める縮尺としますが、提案により適宜変更することを可とします。